

平成24年度 町政・町教育行政執行方針

平成24年第1回町議会定例会が3月2日から14日まで開催されました。この定例会で関町長が、平成24年度町政執行の基本方針を述べ、横田教育長が平成24年度の教育に関する主要な方針を述べました。また、町政執行方針に基づいた予算案を提出し、慎重審議の結果原案どおり可決されました。新年度のスタートにあたり、その概要をお知らせします。

はじめに

政

府は、平成24年度予算を「経済成長と財政健全化の両立」と併せ「日本再生元年予算」と位置づけ、東日本大震災からの復興、経済分野のフロントティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組み、併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うことを基本方針としています。こうした中、平成24年度の予算編成にあたっては、「小平町新総合計画」を基本としながら、後年度に控える大規模事業を踏まえ、私の町政運営の基本である「目くばり、気くばり、思いやり」を持った予算編成に努めました。平成24年度の各会計の予算額は、一般会計で前年比1.3%減の37億6千500万円、5つの特別会計は、前年比0.7%増の14億3千217万8千円、水道事業会計は、前年比3.6%増の2億838万6千円で、各会計を合わせた予算総額は54億556万4千円となり、前年当初と比べて0.6%の減となっております。

また、地方債残高は平成23年度末では、平成19年度末と比べ23億8千万円程度減の79億5千万円となり、一方、基金残高は備荒資金を含め近年の最小

であった平成18年度末に比べ6億1千万円増の21億1千万円程度となる見込みです。

また、財政健全化に関する法律における小平町の健全化判断比率は年々順調にその比率を下げ、平成22年度決算時点では、実質公債費比率は17・9%、将来負担比率は89・3%となっており、健全財政のもと適正な町政執行を行なっています。

次に、各主要施策の概要についてお知らせします。

平成24年度主要施策

産業振興施策

◆昨年度よりJA南るもいが建設を進めております「穀類低温貯蔵施設」につきまして「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」を活用し、南部3市町で連携し継続して支援します。

◆国において、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が示され、その中で最も重要な戦略である「持続可能で力強い農業の実現」では、集落・地域の話し合いによって、人と農地の問題を抱えるすべての市町村・集落で「人・農地プラン」の作成

- ⑨ 雇用機会の創出と確保
- ⑩ 町内消費購買等の振興対策

生活環境施策

◆平成20年より進めている南部3市町による新たな広域ごみ処理事業は大詰めを迎え、4月より富岡地区において、生ごみ中間処理施設の敷地造成や施設建設が始まり、本年度中に完成する予定であり、平成25年4月供用開始に向け、新たな分別方法や収集方法を協議し、町民の皆様方にご理解いただける体制を進めます。

◆本年度新たに民間賃貸住宅建設事業者に助成を行う制度を創設し、町内の定住増加の向上を目指すとともに、地

的事業とのバランスも考慮しながら、順次事業を実施いたします。

◆当町は農業・漁業を基幹産業とした町であり、新鮮な山海の幸を有する町でありながら、これらの産物を活かした連携組織が確立されておりません。個人において、平成23年度は米や漬物において輝かしい賞を受賞しており、我が町には素晴らしい素材があることを認識する必要があります。このため、既存の婦人組織等で行われている直売体制を「小平町としての直売」と位置付け、全町的な6次産業化に向けた現状調査を行い、新たな活性化施策を模索する調査を実施します。このためには、各産業団体のご理解とご協力が必要であることから、機会あるごとに懇談を重ねます。

さらに、私は日頃から「高齢者は功労者」であると述べていますが、高齢者は社会活動への参画を終えた者ではなく、我が町にとっては「知識と技術を兼ね備えた貴重な人材」であることから、これらの方々とも関わりを持つことができたなら、よりすばらしい事業となるものと感じております。

- ① 「農業者戸別所得補償制度」実施の取り組み支援
- ② 第3期中の「中山間地域等直接支払制度」の継続支援
- ③ 地域農業者の経営安定対策のための、各種資金等に対する利子補給
- ④ 折真布地区の暗渠排水や排水路整備実施
- ⑤ 「農地・水保全管理支払交付金」事業の継続支援
- ⑥ 「堆肥製造センター」、「ゆうゆうそう」の効率的な管理運営
- ⑦ 町有林・民有林の計画的な漁業漁業者の経営安定支援及び漁港整備の推進
- ⑧

主な施策内容	予算額
留萌南部衛生組合ごみ処理場建設事業	57,678千円
除雪グレーダー購入	35,500千円
民間賃貸住宅建設事業補助金	16,000千円
生活交通路線等維持費補助金	13,896千円
住環境整備費助成事業	10,000千円
地域公共交通調査事業委託	6,000千円
住宅新築費助成事業	2,000千円
防犯灯更改補助事業	1,000千円

が求められ、同時に農地の集積や新規就農に対する支援策が提案されています。当町においても、高齢化や後継者不足の問題があり、5年・10年後の展望を描き、新規就農に対する総合支援や農地集積に係る協力金等の支援を受けるために、今後、本プラン作成の必要性を強く感じているところであり、説明会等で制度の内容を充分説明します。

◆町直営で運営していた「ゆつたりかん」は、本年度から地元事業者を指定管理者として運営を委託することとなりますが、地域に密着した魅力ある施設であり続けるよう注視します。

◆「望洋台キャンプ場」は、受託事業者の撤退により町直営で運営しますが、効率的な施設運営と利用向上が図られるよう努めます。

また、「鬼鹿パークゴルフ場」も、本年度町直営で運営しますので、利用者ニーズに沿った運営を行います。

◆平成22年度から約2年間をかけて検討しました、「ゆつたりかん周辺」と「旧花田家番屋周辺」の再開発に向けた基本計画が昨年度策定されました。本計画は、永年の懸案事項であり、「小平町新総合計画」の重要施策に掲げられているため、関係機関と幾度とない協議の結果、適切なご助言をいただき策定されたものであります。本年度から5年間の重要施策として、他の投資

域経済の活性化を図ることで、町民がいつまでも快適に暮らせる町づくりを努めます。

◆防犯対策につきましては、各町内会で管理している防犯灯の設置助成を町防犯協会への補助金の中で実施しており、これまでは新設の場合のみ2万円を上限に2分の1以内の助成を行なってきたところですが、本年度からは防犯対策の環境整備と、町内会における電気代等の維持費の軽減を図ることを目的として、LED防犯灯の設置を前提に、年間1百万円の予算の範囲内で新設及び改修を含めて、事業費の半額を助成します。

◆防災対策については、住民生活の安全・安心のため継続的に施策を行う必要性を感じており、東日本大震災や台風災害により、住民生活基盤を破壊する災害が発生し、これらの復興には長い年月が必要な状況となっております。当町においては、平成16年の台風及び地震災害から大きな災害は発生していませんが、災害を防ぐためには、日々の危機管理が重要であり、本年4月にはハザードマップの全戸配布を予定しており、さらには各町内会を基本に自主防災組織の結成支援や、各地区の避難路確保に向け町内会と連携し、それぞれの町内会組織の実態を考慮しつつ避難路設置に向けた資材の提供を行うことといたします。